

特 別 会 計

特別会計予算総括表

(単位：千円)

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
財政調整基金	411,141				411,141					
公債管理	659,756,773				5,312,984			391,049,789		263,394,000
市町村振興基金	34,210						34,209		1	
国民健康保険	445,570,016	139,445,865	274,882,985		40,181			31,200,985		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	265,906						140,917	6,281	113,708	5,000
災害救助基金	7,510				7,510					
就農支援資金貸付事業	17,499						8,680	1,518	7,301	
県営林造成事業	308,854	3,000		37	305		1,260	304,251	1	
林業改善資金助成事業	33,623						4,987	612	28,024	
沿岸漁業改善資金助成事業	98,416						17,619	1,413	79,384	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	375,750						351,654	17,718	6,378	
公共用地先行取得事業	2,721				2,721					
県営埠頭施設整備運営事業	12,920,291			394,537	2,530		2	2,551,421	1	9,971,800

特 別 会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
住 宅 管 理	6,870,321			6,680,383	1		93,973		95,964	
計	1,126,673,031	139,448,865	274,882,985	7,074,957	5,777,373		653,301	425,133,988	330,762	273,370,800

令和7年度福岡県財政調整基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	411,141	17,512	393,629
歳 入 合 計	411,141	17,512	393,629

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	411,141	17,512	393,629			財産収入 411,141	
歳 出 合 計	411,141	17,512	393,629			411,141	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	411, 141	17, 512	393, 629	1 利 子 及 び 配 当 金	411, 141	

3 歳 出

1款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	411, 141	17, 512	393, 629			財産収入 411, 141		24積 立 金	411, 141	

令和7年度福岡県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	391,049,789	310,442,809	80,606,980
2 県 債	263,394,000	211,336,000	52,058,000
3 財 産 収 入	5,312,984	3,831,686	1,481,298
歳 入 合 計	659,756,773	525,610,495	134,146,278

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	659,756,773	525,610,495	134,146,278		263,394,000	財産収入 5,312,984 繰入金 391,049,789	
歳 出 合 計	659,756,773	525,610,495	134,146,278		263,394,000	396,362,773	

2 歳 入

1款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	252,704,805	247,126,123	5,578,682	1 一 般 会 計 繰 入 金	252,704,805	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減 債 基 金 繰 入 金	138,344,984	63,316,686	75,028,298	1 基 金 繰 入 金	138,344,984	

2款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	263,394,000	211,336,000	52,058,000	1 借 換 債	263,394,000	

3款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	5,312,984	3,831,686	1,481,298	1 利 子 及 び 配 当 金	5,312,984	

3 歳 出

1款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	622,058,797	492,222,281	129,836,516		263,394,000	繰入金 358,664,797		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	503,359,519	○県債元金償還金 503,359,519 ○県債元金償還金積立金 118,699,278
								24積 立 金	118,699,278	
2 利 子	36,735,026	32,574,006	4,161,020			財産収入 5,312,984 繰入金 31,422,042		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	31,422,042	○県債利子償還金 31,422,042 ○県債利子償還金積立金 5,312,984
								24積 立 金	5,312,984	
3 公 債 諸 費	962,950	814,208	148,742			繰入金 962,950		11役 務 費	962,950	○県債元金及び利子支払等手数料
								そ の 他 役 務 費	962,950	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節（細節）		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
計	659,756,773	525,610,495	134,146,278		263,394,000	396,362,773				

令和7年度福岡県市町村振興基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	34,209	22,310	11,899
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	34,210	22,311	11,899

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源		その他の	一般財源
				国支出金	地方債		
1 事務費	218	217	1			諸収入 218	
2 繰出金	33,992	22,094	11,898			諸収入 33,991 繰越金 1	
歳出合計	34,210	22,311	11,899			34,210	

2 歳 入

1款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	34,209	22,310	11,899	1 貸 付 金 入 利 子 収 入	34,209	

2款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

3 歳 出

1款 事 務 費

1 項 事 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 事 務 費	218	217	1			諸収入	218	8 旅 費	157	
								普 通 旅 費	157	
								10需 用 費	61	
								そ の 他 需 用 費	61	

2款 繰 出 金

1 項 一 般 会 計 繰 出 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一 般 会 計 繰 出 金	33,992	22,094	11,898			諸収入 繰越金	33,991 1	27繰 出 金	33,992	

令和7年度福岡県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	137,987,622	140,354,054	△ 2,366,432
2 国 庫 支 出 金	139,445,865	146,150,093	△ 6,704,228
3 前 期 高 齢 者 交 付 金	135,591,564	133,775,557	1,816,007
4 共 同 事 業 交 付 金	1,287,268	1,241,777	45,491
5 出 産 育 児 交 付 金	16,531	20,177	△ 3,646
6 財 産 収 入	40,181	3,632	36,549
7 繰 入 金	31,200,985	35,479,639	△ 4,278,654
歳 入 合 計	445,570,016	457,024,929	△ 11,454,913

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	94,477	91,963	2,514	209		繰入金 94,268	
2 保険給付費等交付金	355,108,251	363,574,299	△ 8,466,048	101,209,484		分担金及 び負担金等 230,727,877 繰入金 23,170,890	
3 後期高齢者支援金等	66,471,900	68,508,595	△ 2,036,695	28,525,558		分担金及 び負担金等 31,964,208 繰入金 5,982,134	
4 前期高齢者納付金等	158,612	138,545	20,067			分担金及 び負担金等 158,612	
5 介護納付金	21,707,699	22,754,569	△ 1,046,870	9,262,357		分担金及 び負担金等 10,491,649 繰入金 1,953,693	
6 病床転換支援金等	29	31	△ 2			分担金及 び負担金等 29	
7 共同事業拠出金	1,287,747	1,242,252	45,495	247,137		分担金及 び負担金等 1,040,610	
8 保健事業費	201,120	201,119	1	201,120			
9 基金積立金	40,181	3,632	36,549			財産収入 40,181	

10 予 備 費	500,000	500,000	0			分担金及 び負担金等 500,000	
諸 支 出 金		9,924	△ 9,924				
歳 出 合 計	445,570,016	457,024,929	△ 11,454,913	139,445,865		306,124,151	

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1 項 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業費納付金	137,987,622	140,354,054	△ 2,366,432	1 医療給付費分	95,531,736	
				2 後期高齢者 支援金等分	31,964,237	
				3 介護納付金分	10,491,649	

2款 国庫支出金

1 項 国 庫 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等 負担金	88,784,126	92,897,487	△ 4,113,361	1 現 年 度 分	88,784,126	
2 高額医療費 負担金	3,892,912	4,600,545	△ 707,633	1 高額医療費 負担金	3,892,912	
3 特別高額 医療事業費 共同負担金	247,137	237,434	9,703	1 特別高額 医療事業費 共同負担金	247,137	

4 特定健康 診査等負担金	499,172	510,180	△ 11,008	1 現年度分	499,172	
計	93,423,347	98,245,646	△ 4,822,299			

2 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	41,760,655	42,647,216	△ 886,561	1 普通調整金	34,828,025	
				2 特別調整金	6,932,630	
2 保険者努力 支援制度 交付金	4,261,863	5,257,231	△ 995,368	1 保険者努力 支援制度 交付金	4,261,863	
計	46,022,518	47,904,447	△ 1,881,929			

3款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者 交付金	135,591,564	133,775,557	1,816,007	1 現年度分	135,591,564	

4款 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別高療費 共同事業交付金	1,287,268	1,241,777	45,491	1 特別高療費 共同事業交付金	1,287,268	

5款 出産育児交付金

1 項 出産育児交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出産育児 交付金	16,531	20,177	△ 3,646	1 出産育児 交付金	16,531	

6款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び 配当金	40,181	3,632	36,549	1 財政安定化 基金預金利子	40,181	

7款 繰 入 金

1 項 他 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	29,434,236	31,279,639	△ 1,845,403	1 県 繰 入 金	24,947,883	
				2 高 額 医 療 費 負 担 金 繰 入 金	3,892,913	
				3 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	83,814	
				4 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	10,454	
				5 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 繰 入 金	499,172	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	1,766,749	4,200,000	△ 2,433,251	1 財 政 調 整 繰 入 金	1,766,749	

3 歳 出

1款 総 務 費

1 項 総 務 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	92,080	86,983	5,097			繰入金 92,080		2 給 料	41,639	○職員費 11人 83,814 ○事務費 8,266
								3 職 員 手 当 等	27,932	
								扶 養 手 当	1,073	
								地 域 手 当	2,330	
								通 勤 手 当	2,138	
								住 居 手 当	1,969	
								期 末 手 当	9,666	
								勤 勉 手 当	8,120	
								時 間 外 勤 務 手 当	2,096	
								児 童 手 当	540	
								4 共 済 費	14,243	
								共 済 組 合 負 担 金 等	14,243	
								7 報 償 費	350	
								8 旅 費	2,197	

								普 通 旅 費	2,197	
								10 需 用 費	822	
								食 糧 費	22	
								そ の 他 需 用 費	800	
								11 役 務 費	573	
								通 信 運 搬 費	88	
								筆 耕 翻 訳 料	286	
								そ の 他 役 務 費	199	
								12 委 託 料	3,494	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	830	
2 国民健康保険団体連合会負担金	702	713 △	11			繰入金	702	18 負担金補助金及び交付金	702	
計	92,782	87,696	5,086			92,782				

2 項 運 営 協 議 会 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 運 営 協 議 会 費	1,486	1,486	0			繰入金 1,486		1 報 酬	529	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	324	
								普 通 旅 費	175	
								費 用 弁 償	149	
								10需 用 費	51	
								食 糧 費	8	
								そ の 他 需 用 費	43	
								11役 務 費	218	
								通 信 運 搬 費	3	
								筆 耕 翻 訳 料	215	
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	364	

3 項 共 同 運 営 事 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 共 同 運 営 事 業 費	209	2,781	△ 2,572	209				7 報 償 費	90	
								8 旅 費	41	
								普 通 旅 費	41	

								10 需 用 費	78	
								そ の 他 需 用 費	78	

2款 保険給付費等交付金

1 項 保険給付費等交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 普通交付金	343,708,784	351,427,603	△ 7,718,819	93,635,573		分担金及び負担金等 230,727,877 繰入金 19,345,334		18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	343,708,784	
2 特別交付金	11,399,467	12,146,696	△ 747,229	7,573,911		繰入金 3,825,556		18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	11,399,467	
計	355,108,251	363,574,299	△ 8,466,048	101,209,484		253,898,767				

3款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 支 援 金	66,468,151	68,504,692	△ 2,036,541	28,525,558		分担金及 び負担金等 31,960,459 繰入金 5,982,134		18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	66,468,151	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
後期高齢者 2 関係事務費 拠 出 金	3,749	3,903	△ 154			分担金及 び負担金等 3,749		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,749	
計	66,471,900	68,508,595	△ 2,036,695	28,525,558		37,946,342				

4款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 前期高齢者 納 付 金	155,632	135,342	20,290			分担金及 び負担金等 155,632		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	155,632	
2 前期高齢者 関係事務費 拠 出 金	2,980	3,203	△ 223			分担金及 び負担金等 2,980		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,980	
計	158,612	138,545	20,067			158,612				

5款 介護納付金

1 項 介護納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	21,707,699	22,754,569	△ 1,046,870	9,262,357		分担金及び負担金等 10,491,649 繰入金 1,953,693		18 負担金補助金及び交付金	21,707,699	

6款 病床転換支援金等

1 項 病床転換支援金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 病床転換助成関係事務費金拠出	29	31	△ 2			分担金及び負担金等 29		18 負担金補助金及び交付金	29	

7款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	1,287,269	1,241,778	45,491	247,137		分担金及び負担金等 1,040,132		18 負担金補助金及び交付金	1,287,269	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節（細節）		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
2 特別高額の医療費共同事業事務費拠出金	478	474	4			分担金及び負担金等 478		18 負担金補助金及び交付金	478	
計	1,287,747	1,242,252	45,495	247,137		1,040,610				

8款 保 健 事 業 費

1 項 保 健 事 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節（細節）		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	201, 120	201, 119	1	201, 120				7 報 償 費	23	
								8 旅 費	565	
								普 通 旅 費	565	
								10需 用 費	860	
								食 糧 費	2	
								そ の 他 需 用 費	858	
								11役 務 費	20	
								通 信 運 搬 費	20	
								12委 託 料	199, 652	

9款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金積立金	40,181	3,632	36,549			財産収入 40,181		24積 立 金	40,181	

10款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500,000	500,000	0			分担金及び負担金等 500,000				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11人		41,639	27,392	69,031	14,243	83,274	
前 年 度	11人		39,457	26,365	65,822	13,674	79,496	
比 較	0人		2,182	1,027	3,209	569	3,778	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,073	2,330	2,138	9,666	8,120	2,096	1,969
	前 年 度	1,080	2,409	1,508	8,997	7,528	2,676	2,167
	比 較	△ 7	△ 79	630	669	592	△ 580	△ 198

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,182	給与改定に伴う 増加分	1,331	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.78% 給与改定実施時期 6年 4月
		昇給に伴う増加分	514	
		その他の増減分	337	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	1,027	制度改正に伴う 増加分	445	期 末 手 当 203 勤 勉 手 当 242 給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	582	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	306,686
	平 均 給 与 月 額	355,429
	平 均 年 齢	38.2歳
5 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	271,864
	平 均 給 与 月 額	320,582
	平 均 年 齢	33.6歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
6年11月 1 日現在	1 級	1	9.1
	2 級	6	54.5
	3 級	1	9.1
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

5年11月 1 日現在	1 級	4	36.4
	2 級	4	36.4
	3 級		
	4 級	2	18.1
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11	11
	号 給 数 別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	7
		5号給	3
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%

前 年 度	職 員 数 (A)		11	11
	昇給に係る職員数 (B)		11	11
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	10	10
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
	比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：％)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	11人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	9

キ その他の手当

一般会計の例による。

令和7年度福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	140,917	159,707	△ 18,790
2 繰 入 金	6,281	31,777	△ 25,496
3 繰 越 金	113,708	241,665	△ 127,957
4 県 債	5,000		5,000
国 庫 支 出 金		566	△ 566
歳 入 合 計	265,906	433,715	△ 167,809

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	265,906	433,715	△ 167,809		5,000	諸収入 140,917 繰入金 6,281 繰越金 113,708	
歳 出 合 計	265,906	433,715	△ 167,809		5,000	260,906	

2 歳 入

1款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子収入金	135,874	153,042	△ 17,168	1 元 金	125,719	
				2 利 子	103	
				3 違 約 金	10,052	
2 寡婦収入金	2,359	2,949	△ 590	1 元 金	2,331	
				2 違 約 金	28	
3 父子収入金	2,679	2,569	110	1 元 金	2,678	
				2 利 子	1	
4 預 金 利 子	5	1,147	△ 1,142	1 預 金 利 子	5	
計	140,917	159,707	△ 18,790			

2款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	6,281	31,777	△ 25,496	1 一 般 会 計 繰 入 金	6,281	

3款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	113,708	241,665	△ 127,957	1 繰 越 金	113,708	

4款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
母子父子寡婦 1 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	5,000		5,000	母子父子寡婦 1 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	5,000	

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	265,906	433,715	△ 167,809		5,000	諸収入		8 旅 費	469	
						繰入金		140,917		
						繰越金		6,281		
						繰越金		113,708		
						10需用 費		2,260		
						そ の 他 需 用 費		2,260		
						11役 務 費		5,300		
						通 信 運 搬 費		5,076		
						そ の 他 役 務 費		224		
						12委 託 料		11,065		
						13使 用 料 及 び 賃 借 料		2,371		
						20貸 付 金		117,294		
22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	85,752									
27繰 出 金	41,395									

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	862,738	703,955	5,000	85,752	623,203

令和7年度福岡県災害救助基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	7,510	722	6,788
歳 入 合 計	7,510	722	6,788

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財 産 費	7,510	722	6,788			財産収入 7,510	
歳 出 合 計	7,510	722	6,788			7,510	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	7,510	722	6,788	1 利 子 及 び 配 当 金	7,510	

3 歳 出

1款 財 産 費

1 項 基 金 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	7,510	722	6,788			財産収入 7,510		24積 立 金	7,510	

令和7年度福岡県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,518	1,241	277
2 繰 越 金	7,301	9,175	△ 1,874
3 諸 収 入	8,680	18,625	△ 9,945
歳 入 合 計	17,499	29,041	△ 11,542

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 費	17,499	29,041	△ 11,542			繰入金 1,518 繰越金 7,301 諸収入 8,680	
歳 出 合 計	17,499	29,041	△ 11,542			17,499	

2 歳 入

1款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,518	1,241	277	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,518	○農業改良資金 397 ○就農支援資金 1,121

2款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	7,301	9,175	△ 1,874	1 繰 越 金	7,301	

3款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	8,679	18,624 △	9,945	1 雑 入	398	
				2 貸付金償還金	8,281	
計	8,680	18,625 △	9,945			

3 歳 出

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農 業 改 良 資金業務費	5,345	4,589	756			繰入金		8 旅 費	133	○農業改良資金貸付業 務費
						繰越金		397		
						諸収入		4,549		
								399		
						10 需 用 費		231		
						食 糧 費		21		
						そ の 他 需 用 費		210		
						11 役 務 費		64		
通 信 運 搬 費	30									
そ の 他 役 務 費	34									

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委 託 料	171	
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	28	
								22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,033	
								23投 出 資 金	169	
								27繰 出 金	1,516	
2 就 農 支 援 資金貸付金	12,154	24,452	△ 12,298			繰入金		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,859	
						繰越金				
						諸収入				
						繰入金		23投 出 資 金	1,121	
						繰越金		27繰 出 金	5,174	
						諸収入				
計	17,499	29,041	△ 11,542			17,499				

**地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書**

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
就農支援資金貸付事業債	13,671	5,859		5,859	0

令和7年度福岡県県営林造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 国庫支出金	3,000	3,000	0
3 財産収入	305	346	△ 41
4 繰入金	304,251	310,199	△ 5,948
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,260	1,012	248
歳 入 合 計	308,854	314,595	△ 5,741

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営林造成事業費	308,854	314,595	△ 5,741	3,000		使用料及び手数料 37 財産収入 305 繰入金 304,251 繰越金 1 諸収入 1,260	
歳 出 合 計	308,854	314,595	△ 5,741	3,000		305,854	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 林 水 産 料 使 用 料	37	37	0	1 行 政 財 産 料 使 用 料	37	

2款 国 庫 支 出 金

1 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 造林費補助金	3,000	3,000	0	1 造林費補助金	3,000	

3款 財 産 収 入

1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	111	113△	2	1 立 木 売 払 代	111	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 生産物売払収	194	233	△ 39	1 素材売払代	194	
計	305	346	△ 41			

4款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	304,251	310,199	△ 5,948	1 一般会計繰入金	304,251	

5款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

6款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	1,258	1,010	248	1 立木補償金	1,258	
2 違約金及び 延納利息	2	2	0	1 延納利息	1	
				2 違 約 金	1	
計	1,260	1,012	248			

3 歳 出

1款 県営林造成事業費

1 項 県営林造成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	地 方 債	そ の 他					
1 管 理 費	282,206	285,186	△ 2,980			財産収入		2 給 料	55,540	○職員費 14人 113,886 ○管理費 168,320	
						繰入金					
						繰越金		3 職 員 手 当 等	38,143		
						諸収入					扶 養 手 当

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								地 域 手 当	3,076	
								通 勤 手 当	3,586	
								住 居 手 当	1,223	
								期 末 手 当	13,720	
								勤 勉 手 当	11,276	
								時 間 外 勤 務 手 当	3,295	
								特 殊 勤 務 手 当	7	
								児 童 手 当	538	
								4 共 済 費	20,203	
								共済組合負担金等	20,203	
								8 旅 費	453	
								普 通 旅 費	453	
								12委 託 料	4,595	
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	34	
								18負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,105	
22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	162,133									
2 経営事業費	26,648	29,409	△ 2,761	3,000		使用料及 び手数料		7 報 償 費	28	

37

						財産収入 153		10需用費	359	
						繰入金 22,816		その他需用費	359	
						諸収入 642		12委託料	14,291	
								14工事請負費	11,636	
								17備品購入費	297	
								26公課費	37	
計	308,854	314,595	△ 5,741	3,000		305,854				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14人		55,540	37,605	93,145	20,203	113,348	
前 年 度	14人		55,958	38,027	93,985	20,205	114,190	
比 較	0人		△ 418	△ 422	△ 840	△ 2	△ 842	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本年度	1,422	3,076	3,586	13,720	11,276	3,295	7
	前年度	1,569	3,107	4,218	13,628	11,135	3,295	7
	比較	△ 147	△ 31	△ 632	92	141	0	0
	区 分	住居手当						
	本年度	1,223						
	前年度	1,068						
	比較	155						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 418	給与改定に伴う 増加分	85	給与改定の状況 前年度 [給料表の改定率 平均2.78% 給与改定実施時期 6年 4月
		昇給に伴う増加分	600	
		その他の増減分	△ 1,103	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 422	制度改正に伴う 増加分	543	期 末 手 当 274 勤 勉 手 当 269 給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 965	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額
	332, 030
	平 均 給 与 月 額
5 年11月 1 日 現 在	402, 442
	平 均 年 齢
	46. 2歳
5 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額
	336, 366
	平 均 給 与 月 額
	411, 681
5 年11月 1 日 現 在	平 均 年 齢
	46. 1歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
6 年11月 1 日現在	1 級	3	21.4
	2 級	3	21.4
	3 級	1	7.2
	4 級	2	14.3
	特 4 級		
	5 級	5	35.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

5 年11月 1 日現在	1 級	3	21.4
	2 級	2	14.3
	3 級	2	14.3
	4 級	2	14.3
	特 4 級		
	5 級	5	35.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	10	10
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1
		2号給	
		3号給	
		4号給	7
		5号給	2
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	71.4%	71.4%

前 年 度	職 員 数 (A)		14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		11	11
	号 給 数 別 内 訳	1号給	2	2
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	2	2
		6号給		
		7号給		
		8号給		
	比 率 (B) / (A)		78.6%	78.6%

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：％)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市	北九州市	飯 塚 市 筑 後 市 行 橋 市 朝 倉 市
支 給 率	5.4	5.4	5.4
支 給 対 象 職 員 数	7人	1人	6人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	9	3	2

キ 特殊勤務手当

(単位：％)

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (6 年11月 1 日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員の 特殊勤務手当

ク その他の手当

一般会計の例による。

**地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書**

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
県 営 林 造 成 事 業 債	1,353,647	1,220,589		136,201	1,084,388

令和7年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	612	637	△ 25
2 繰 越 金	28,024	75,627	△ 47,603
3 諸 収 入	4,987	12,884	△ 7,897
歳 入 合 計	33,623	89,148	△ 55,525

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林 業 改 善 資 金 費 助 成 事 業 費	33,623	89,148	△ 55,525			繰入金 612 繰越金 28,024 諸収入 4,987	
歳 出 合 計	33,623	89,148	△ 55,525			33,623	

2 歳 入

1款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	612	637	△ 25	1 一 般 会 計 繰 入 金	612	

2款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	28,024	75,627	△ 47,603	1 繰 越 金	28,024	

3款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	9	6	3	1 預 金 利 子	9	

2 雑 入	4,978	12,878	△ 7,900	1 貸付金償還金	4,977	
				2 雑 入	1	
計	4,987	12,884	△ 7,897			

3 歳 出

1 款 林業改善資金助成事業費

1 項 林業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	地 方 債	そ の 他					
1 林業改善資金業務費	623	648	△ 25			繰入金		8 旅 費	21	○林業改善資金貸付業務費	
						繰越金		1	普 通 旅 費		21
						諸収入		10	10需用 費		72
									そ の 他 需 用 費		72
									12委 託 料		530
2 林業改善資金貸付金	33,000	88,500	△ 55,500			繰越金		20貸 付 金	30,000		
						諸収入		28,023			
								4,977	22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,000

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節（細節）		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								27繰 出 金	1,000	
計	33,623	89,148	△ 55,525			33,623				

令和7年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,413	1,042	371
2 繰 越 金	79,384	35,996	43,388
3 諸 収 入	17,619	24,007	△ 6,388
歳 入 合 計	98,416	61,045	37,371

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 沿 岸 漁 業 改 善 費 資 金 助 成 事 業 費	98,416	61,045	37,371			繰入金 1,413 繰越金 79,384 諸収入 17,619	
歳 出 合 計	98,416	61,045	37,371			98,416	

2 歳 入

1款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,413	1,042	371	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,413	

2款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	79,384	35,996	43,388	1 繰 越 金	79,384	

3款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	17,618	24,006	△ 6,388	1 貸付金償還金	17,617	
				2 雑 入	1	
計	17,619	24,007	△ 6,388			

3 歳 出

1 款 沿岸漁業改善資金助成事業費

1 項 沿岸漁業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金業務費	1,416	1,045	371			繰入金		8 旅 費	134	○沿岸漁業改善資金貸付業務費
						繰越金		1,413		
						諸収入		1		
								2		
						10需用費		92		
						食 糧 費		8		
						そ の 他 需 用 費		84		
						11役 務 費		22		
通 信 運 搬 費	22									
12委 託 料	1,168									

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節（細節）		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
沿岸漁業 2 改善資金 貸 付 金	97,000	60,000	37,000			繰越金 79,383 諸収入 17,617		20貸 付 金	97,000	
計	98,416	61,045	37,371			98,416				

令和7年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	17,718	16,774	944
2 諸 収 入	351,654	374,436	△ 22,782
3 繰 越 金	6,378	2,888	3,490
歳 入 合 計	375,750	394,098	△ 18,348

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小規模企業者等設備 導入資金貸付事業費	24,346	19,924	4,422			繰入金 17,718 諸収入 250 繰越金 6,378	
2 公 債 費	351,404	374,174	△ 22,770			諸収入 351,404	
歳 出 合 計	375,750	394,098	△ 18,348			375,750	

2 歳 入

1款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	17,718	16,774	944	1 一 般 会 計 繰 入 金	17,718	○設備導入資金 2,180 ○高度化資金 15,538

2款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	351,654	374,436	△ 22,782	小規模企業者等設備導入資金貸付金	341,693	
				1 資 金 貸 付 金		
				2 貸 付 金 利 子 収 入	9,821	
				3 違 約 金	117	
				4 雇 用 保 険 料 納 付 金	22	
				5 小規模企業者等設備導入資金預金利子	1	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	6,378	2,888	3,490	1 繰越金	6,378	

3歳 出

1款 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

1項 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国支出金	地 方 債	そ の 他						
1 事 務 費	9,927	9,418	509			繰入金		1 報 酬	2,702			
						9,677		3 職 員 手 当 等	872			
						諸収入						
						250						
											期 末 手 当	474
						勤 勉 手 当					398	
						4 共 済 費					561	
	共 済 組 合 負 担 金 等	192										
	社 会 保 険 料	369										

								8 旅 費	1,514	
								普 通 旅 費	999	
								費 用 弁 償	515	
								10 需 用 費	677	
								食 糧 費	16	
								そ の 他 需 用 費	661	
								11 役 務 費	74	
								通 信 運 搬 費	74	
								12 委 託 料	3,162	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	341	
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	24	
2 設 備 導 入 資 金 助 成 費	8,558	7,250	1,308			繰入金 繰越金	2,180 6,378	18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,180	
								22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引 料	2,600	
								27 繰 出 金	3,778	
3 高 度 化 資 金 助 成 費	5,861	3,256	2,605			繰入金	5,861	20 貸 付 金	5,861	
計	24,346	19,924	4,422				24,346			

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	351,404	374,174	△ 22,770			諸収入 351,404		21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	64	○元金 244,281 ○利子 9,647 ○一般会計繰出金 97,412 ○違約金 64
								22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	253,928	
								27 繰 出 金	97,412	

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1人	2,702		872	3,574	561	4,135	
前 年 度	1人	2,410		760	3,170	501	3,671	
比 較	0人	292		112	404	60	464	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 状 況	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	474	398
	前 年 度	414	346
	比 較	60	52

(2) 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	112	その他の増減分	112		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
小規模企業者等設備導入 資 金 貸 付 事 業 債	4,965,967	4,768,177		244,281	4,523,896

令和7年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2,721	202	2,519
歳入合計	2,721	202	2,519

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 積立金	2,721	202	2,519			財産収入 2,721	
歳出合計	2,721	202	2,519			2,721	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	2,721	202	2,519	1 利 子 及 び 配 当 金	2,721	

3 歳 出

1款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	2,721	202	2,519			財産収入 2,721		24積 立 金	2,721	

令和7年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	394,537	434,308	△ 39,771
2 繰入金	2,551,421	1,199,988	1,351,433
3 県債	9,971,800	10,018,900	△ 47,100
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
6 財産収入	2,530	1,806,530	△ 1,804,000
歳入合計	12,920,291	13,459,729	△ 539,438

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	6,277,392	7,221,415	△ 944,023		6,132,500	使用料及 び手数料 65,013 繰入金 79,877 繰越金 1 諸収入 1	
2 公 債 費	6,642,899	6,238,314	404,585		3,839,300	使用料及 び手数料 329,524 財産収入 2,530 繰入金 2,471,544 諸収入 1	
歳 出 合 計	12,920,291	13,459,729	△ 539,438		9,971,800	2,948,491	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設 使用料	394,537	434,308	△ 39,771	1 埠頭施設 使用料	394,537	○荏田港埠頭施設使用料 323,082 ○宇島港埠頭施設使用料 34,395 ○芦屋港埠頭施設使用料 5,312 ○三池港埠頭施設使用料 31,748

2款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	2,551,421	1,199,988	1,351,433	1 一般会計 繰入金	2,551,421	

3款 県

債

1 項 県

債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設整備事業債	9,971,800	10,018,900	△ 47,100	1 荇田港新松山地区埠頭用地造成事業債	6,131,900	
				2 荇田港新松山地区都市再開発用地造成事業債	1,796,800	
				3 荇田港本港地区埠頭用地整備事業債	155,800	
				4 荇田港南港地区埠頭用地整備事業債	127,400	
				5 荇屋港埠頭用地整備事業債	203,300	
				6 三池港荷役機械等整備事業債	480,400	
				7 荇田港松山地区埠頭用地造成事業債	4,200	
				8 荇田港本港地区埠頭用地造成事業債	25,400	
				9 荇田港本港5地区埠頭用地整備事業債	13,100	
				10 荇田港本港6地区埠頭用地整備事業債	15,400	
				11 荇田港本港7地区埠頭用地整備事業債	31,400	

				12 荊田港本港 地区埠頭用地 造成事業債	278,400	
				13 荊田港南港5 地区埠頭用地 整備事業債	1,200	
				14 荊田港南港6 地区埠頭用地 造成事業債	82,500	
				15 荊田港南港7 地区埠頭用地 整備事業債	502,100	
				16 荊田港南港8 地区埠頭用地 整備事業債	4,700	
				17 荊田港南港9 地区埠頭用地 造成事業債	89,500	
				18 宇島港宇島 地区埠頭用地 造成事業債	20,000	
				19 港湾上屋建設 事業債	8,300	

4款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

5款 諸 収 入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	

2 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	

6款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2,530	2,530	0	1 土地貸付料	2,530	

財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
不 動 産 売 払 収 入		1,804,000	△ 1,804,000			

3 歳 出

1款 県営埠頭施設整備運営事業費

1 項 県営埠頭施設整備運営事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	地 方 債	そ の 他					
1 埠 頭 施 設 運 営 事 業 費	144,892	136,715	8,177			使用料及 び手数料		8 旅 費	68	○荻田港埠頭施設運営 事業費 113,388 ○宇島港埠頭施設運営 事業費 5,099 ○芦屋港埠頭施設運営 事業費 730 ○三池港埠頭施設運営 事業費 25,675	
						繰入金		65,013	普 通 旅 費		68
						繰越金		79,877	10需 用 費		7,188
						諸収入		1	光 熱 水 費		5,579
								1	そ の 他 需 用 費		1,609
									11役 務 費		1,351
									通 信 運 搬 費		317
									そ の 他 役 務 費		1,034

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委 託 料	69,701	
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	88	
								14工 事 請 負 費	4,557	
								15原 材 料 費	500	
								26公 課 費	61,439	
2 埠 頭 施 設 整 備 事 業 費	6,132,500	7,084,700	△ 952,200		6,132,500			2 給 料	101,110	○ 荻田港本港地区埠頭用地整備事業費 工事費 150,000 事務費 5,800
								3 職 員 手 当 等	77,185	○ 荻田港新松山地区埠頭用地造成事業費 事業費支弁職員 20人 工事費 4,724,000 事務費 184,200
								扶 養 手 当	4,086	
								地 域 手 当	5,666	
								通 勤 手 当	9,937	○ 荻田港新松山地区都市再開発用地造成事業費 事業費支弁職員 3人 工事費 595,000 事務費 23,200
								住 居 手 当	2,076	
								期 末 手 当	24,692	
								勤 勉 手 当	19,980	○ 芦屋港埠頭用地整備事業費 事業費支弁職員 1人 工事費 195,700 事務費 7,600
								時 間 外 勤 務 手 当	6,068	
								児 童 手 当	4,680	○ 荻田港南港地区埠頭用地整備事業費 工事費 29,800 事務費 1,000
								4 共 済 費	37,237	○ 三池港荷役機械等整備事業費 事業費支弁職員 1人
								共 済 組 合 負 担 金 等	37,237	

								8 旅 費	498	工事費 事務費	209,100 7,100
								普 通 旅 費	498		
								10 需 用 費	63,816		
								食 糧 費	54		
								光 熱 水 費	2,079		
								そ の 他 需 用 費	61,683		
								11 役 務 費	945		
								通 信 運 搬 費	414		
								そ の 他 役 務 費	531		
								12 委 託 料	98,979		
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	573		
								14 工 事 請 負 費	5,751,700		
								17 備 品 購 入 費	354		
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	103		
計	6,277,392	7,221,415	△ 944,023		6,132,500	144,892					

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	6,341,498	5,968,102	373,396		3,583,200	使用料及 び手数料 284,288 財産収入 2,466 繰入金 2,471,544		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,341,498	
2 利 子	301,401	270,212	31,189		256,100	使用料及 び手数料 45,236 財産収入 64 諸収入 1		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	301,401	
計	6,642,899	6,238,314	404,585		3,839,300	2,803,599				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	25人		101,110	72,505	173,615	37,237	210,852	
前 年 度	29人		115,000	79,271	194,271	41,250	235,521	
比 較	△ 4人		△ 13,890	△ 6,766	△ 20,656	△ 4,013	△ 24,669	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 状 況	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	4,086	5,666	9,937	24,692	19,980	6,068	2,076
	前 年 度	3,435	6,381	8,894	27,412	22,312	6,901	3,936
	比 較	651	△ 715	1,043	△ 2,720	△ 2,332	△ 833	△ 1,860

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 13,890	給与改定に伴う 増加分	2,995	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.78% 給料改定実施時期 6年 4月
		昇給に伴う増加分	1,068	
		その他の増減分	△ 17,953	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 29人 △4人 25人 前年度 24人 5人 29人 増 減 5人 △9人 △4人
職 員 手 当	△ 6,766	制度改正に伴う 増加分	971	期 末 手 当 495 勤 勉 手 当 476 給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 7,737	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	323,777
	平 均 給 与 月 額	392,599
	平 均 年 齢	41.4歳
5 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	314,005
	平 均 給 与 月 額	384,597
	平 均 年 齢	40.4歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
6年11月 1 日現在	1 級	6	20.7
	2 級	6	20.7
	3 級	7	24.1
	4 級	6	20.7
	特 4 級		
	5 級	4	13.8
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	29	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
5年11月 1 日現在	1 級	6	25.0
	2 級	4	16.7
	3 級	7	29.1
	4 級	3	12.5
	特 4 級		
	5 級	4	16.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	24	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	25	25
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24	24
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	
		3号給	
		4号給	16
		5号給	6
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	96.0%	96.0%

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
前 年 度	職 員 数 (A)	29	29
	昇給に係る職員数 (B)	27	27
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	20
		5号給	6
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	93.1%	93.1%

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：％)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市	苅 田 町
支 給 率	5.4	5.4
支 給 対 象 職 員 数	12人	17人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	9	2

キ その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
埠頭施設整備事業債	60,122,496	64,543,582	9,971,800	6,341,498	68,173,884

令和7年度福岡県住宅管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 営 住 宅 管 理 費 収 入	6,778,703	6,750,663	28,040
2 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費 収 入	91,618	92,902	△ 1,284
歳 入 合 計	6,870,321	6,843,565	26,756

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営住宅管理費	6,734,746	6,701,285	33,461			使用料及び手数料 6,654,182 繰越金 74,520 諸収入 6,043 財産売払収入 1	
2 県営住宅敷金管理費	85,575	92,280	△ 6,705			繰越金 1 諸収入 85,574	
3 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 26,201 繰越金 21,443 諸収入 2,356	
歳 出 合 計	6,870,321	6,843,565	26,756			6,870,321	

2 歳 入

1 款 県営住宅管理費収入

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	6,680,383	6,648,092	32,291	1 住宅管理料 使用料	6,680,383	○住宅使用料 6,654,182 ○土地使用料 26,201

2 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	95,963	79,395	16,568	1 繰越金	95,963	

3 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1,356	3,327	△ 1,971	1 延滞金	1,356	
2 雑入	1,000	1,348	△ 348	1 雑入	1,000	
計	2,356	4,675	△ 2,319			

4 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	1	1	0	1 住宅売払代	1	○県営住宅売払代

国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
デジタル田園都市国家構想事業費補助金		18,500	△ 18,500			

2款 県営住宅敷金管理費収入

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

2 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	6,043	622	5,421	1 利 子 及 び 配 当 金	6,043	○県営住宅敷金積立基金利子
2 雑 入	85,574	92,279	△ 6,705	1 敷 金 収 入	85,574	○県営住宅敷金収入 62,118 ○県営住宅敷金積立基金取崩金 23,456
計	91,617	92,901	△ 1,284			

3 歳 出

1款 県 営 住 宅 管 理 費

1 項 県 営 住 宅 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 県 営 住 宅 管 理 費	6,734,746	6,701,285	33,461			使用料及 び手数料 6,654,182		1 報 酬	416	○職員費 16人 121,860 ○県営住宅28,374戸の 維持管理費 4,191,743 ○一般会計繰出金 2,421,143
						繰越金 74,520		2 給 料	61,570	
						諸収入 6,043		3 職 員 手 当 等	40,231	
						財産売払 収 入 1		扶 養 手 当	839	
								地 域 手 当	3,370	
								通 勤 手 当	2,404	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								住 居 手 当	2,602	
								期 末 手 当	14,639	
								勤 勉 手 当	12,142	
								時 間 外 勤 務 手 当	3,695	
								児 童 手 当	540	
								4 共 済 費	20,059	
								共済組合負担金等	20,059	
								7 報 償 費	1,254	
								8 旅 費	2,719	
								普 通 旅 費	2,668	
								費 用 弁 償	51	
								10 需 用 費	5,787	
								食 糧 費	89	
								光 熱 水 費	1,060	
								そ の 他 需 用 費	4,638	
								11 役 務 費	90,747	
								通 信 運 搬 費	2,686	
								そ の 他 役 務 費	88,061	

								12委託料	4,013,035	
								13使用料及び賃借料	37,947	
								18負担金補助金及び交付金	32	
								21補償、補填金及び賠償金	1,320	
								22償還金利子料及び割引料	253	
								26公課費	38,233	
								27繰出金	2,421,143	

2款 県営住宅敷金管理費

1 項 県営住宅敷金管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費	85,575	92,280	△ 6,705			繰越金 諸収入 85,574	1	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	85,575	

3款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及 び手数料 26,201 繰越金 21,443 諸収入 2,356				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16人		61,570	39,691	101,261	20,059	121,320	
前 年 度	16人		59,462	36,472	95,934	19,128	115,062	
比 較	0人		2,108	3,219	5,327	931	6,258	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 状 況	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	839	3,370	2,404	14,639	12,142	3,695	2,602
	前 年 度	803	3,255	1,916	13,653	11,279	3,568	1,998
	比 較	36	115	488	986	863	127	604

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,108	給与改定に伴う 増加分	2,096	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.78% 給与改定実施時期 6年 4月
		昇給に伴う増加分	1,175	
		その他の増減分	△ 1,163	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 人 16人 前年度 16人 人 16人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	3,219	制度改正に伴う 増加分	583	期 末 手 当 293 勤 勉 手 当 290 給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	2,636	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	302,706
	平 均 給 与 月 額	349,726
	平 均 年 齢	38.6歳
5 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	275,256
	平 均 給 与 月 額	317,453
	平 均 年 齢	34.9歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
6年11月 1 日現在	1 級	4	25.0
	2 級	5	31.3
	3 級	3	18.7
	4 級	2	12.5
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
5年11月 1 日現在	1 級	3	18.8
	2 級	6	37.4
	3 級	3	18.8
	4 級	2	12.5
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16
	昇給に係る職員数 (B)	15	15
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	10
		5号給	4
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	93.8%	93.8%

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
前 年 度	職 員 数 (A)	16	16
	昇給に係る職員数 (B)	16	16
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	11
		5号給	1
		6号給	3
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：％)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	16人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	9

キ その他の手当

一般会計の例による。

公 営 企 業 会 計

令和7年度福岡県病院事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和7年度福岡県病院事業会計予算実施計画	608
2	令和7年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	613
3	給与費明細書	615
4	令和7年度福岡県病院事業予定貸借対照表	625
5	令和7年度会計に関する書類における注記	628
6	令和6年度福岡県病院事業予定損益計算書	629
7	令和6年度福岡県病院事業予定貸借対照表	631
8	令和6年度会計に関する書類における注記	634

令和 7 年度福岡県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		2,752,632	
			2,357,048	
		1 入 院 収 益	1,958,736	
		2 外 来 収 益	377,472	
		3 その他医業収益	20,840	
	2 医 業 外 収 益		394,987	
		1 一般会計負担金	300,724	
		2 長期前受金戻入	92,931	
		3 その他医業外収益	1,332	

	3 特 別 利 益		597	
		1 過年度損益修正益	597	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費	1 医 業 費 用		2,816,839	
			2,747,870	
		1 給 与 費	20,120	
		2 経 費	2,536,178	
		3 減 価 償 却 費	188,868	
		4 資 産 減 耗 費	2,704	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		64,492	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,128	
		2 消 費 税	1,554	
		3 雑 損 失	24,810	
	3 特 別 損 失		3,477	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,477	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			287,202	
	1 負担金		287,202	
		1 一般会計負担金	287,202	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			717,164	
	1 建 設 改 良 費		272,909	
		1 建 設 改 良 費	218,999	
		2 資 産 購 入 費	53,910	
	2 企 業 債 償 還 金		444,255	
		1 企 業 債 償 還 金	444,255	

令和7年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	63,207,000
減価償却費		188,868,000
賞与引当金の増加額		128,150
法定福利費引当金の増加額		28,468
固定資産除却費		2,704,000
長期前受金戻入額	△	92,931,000
支払利息及び企業債取扱諸費		38,128,000
未収金の増加額	△	24,778,000
未払金の減少額	△	<u>279,208,722</u>
小計	△	230,268,104
利息の支払額	△	<u>38,128,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	268,396,104

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	248,100,000
一般会計からの繰入金による収入		<u>287,202,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,102,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	<u>△ 444,255,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 444,255,000</u>
資金減少額	673,549,104
資金期首残高	<u>1,044,107,041</u>
資金期末残高	370,557,937

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2人		8,171	7,838	16,009	3,151	19,160
前 年 度	2人		7,596	7,180	14,776	2,934	17,710
比 較	0人		575	658	1,233	217	1,450

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	762	483	1,490	2,157	1,720	554	672
	前 年 度	756	451	1,490	1,847	1,451	513	672
	比 較	6	32	0	310	269	41	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	575	給与改定に伴う 増加分	86	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.78% 給与改定実施時期 6年 4月
		昇給に伴う増加分	171	
		その他の増減分	318	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 0人 人 0人
手 当	658	制度改正に伴う 増加分	96	期 末 手 当 42 勤 勉 手 当 42 扶 養 手 当 12 給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	562	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
6年11月1日 現 在	平均給料月額	270,413
	平均給与月額	301,804
	平均年齢	32.4歳
5年11月1日 現 在	平均給料月額	249,438
	平均給与月額	292,428
	平均年齢	32.6歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
6年11月 1 日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
5年11月 1 日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2
	昇給に係る職員数 (B)	2	2
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
		5号給	1
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2
	昇給に係る職員数 (B)	2	2
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	2
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		392,632,863	
ロ 建 物	8,933,973,225		
建物減価償却累計額	<u>6,072,319,266</u>	2,861,653,959	
ハ 構 築 物	357,471,616		
構築物減価償却累計額	<u>329,744,978</u>	27,726,638	
ニ 器 械 備 品	427,774,261		
器 械 備 品	<u>323,573,736</u>	104,200,525	
減 価 償 却 累 計 額			
ホ 車 両	12,669,361		
車両減価償却累計額	<u>3,785,606</u>	<u>8,883,755</u>	
有形固定資産合計			3,395,097,740

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>844,936</u>	
無形固定資産合計			<u>844,936</u>
固定資産合計			3,395,942,676

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	370, 557, 937	
(2) 未 収 金	661, 753, 000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42, 302, 459	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1, 000, 000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>991, 008, 478</u>
資 産 合 計		<u>4, 386, 951, 154</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1, 348, 648, 206	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20, 231, 983</u>	
固 定 負 債 合 計		1, 368, 880, 189

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	452, 323, 600	
(2) 未 払 金	603, 981	
(3) 預 り 金	40, 340	
(4) 賞 与 引 当 金	1, 269, 703	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>244, 396</u>	
流 動 負 債 合 計		454, 482, 020

5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	3,636,734,736	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,266,962,732</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,369,772,004</u>
負 債 合 計		3,193,134,213

資 本 の 部

6 資 本 金		1,198,745,643
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,010,222	
ロ 建 設 補 助 金	895,228,450	
ハ その他資本剰余金	<u>12,552,005</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		916,790,677
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>921,719,379</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 921,719,379</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,928,702</u>
資 本 合 計		<u>1,193,816,941</u>
負 債 資 本 合 計		<u>4,386,951,154</u>

令和 7 年度会計に関する書類における注記

(令和 8 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,141,517千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 3,748千円を支給する予定であるため、賞与引当金 1,141千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 733千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 216千円を取り崩すこととする。

令和 6 年度福岡県病院事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	1,937,073,000		
(2)	外 来 収 益	309,239,000		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>20,431,000</u>	2,266,743,000	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	10,871,000		
(2)	経 費	2,204,926,000		
(3)	減 価 償 却 費	182,955,000		
(4)	資 産 減 耗 費	<u>565,000</u>	<u>2,399,317,000</u>	
	医 業 損 失			132,574,000
3	医 業 外 収 益			
(1)	一 般 会 計 負 担 金	308,071,000		
(2)	長 期 前 受 金 戻 入	87,591,000		
(3)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>3,294,000</u>	398,956,000	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,744,000		
(2)	雑 損 失	<u>31,887,000</u>	<u>75,631,000</u>	<u>323,325,000</u>
	経 常 利 益			190,751,000

5 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益

4,123,000

4,123,000

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損

285,000

285,000

3,838,000

當 年 度 純 利 益

194,589,000

前 年 度 繰 越 欠 損 金

1,053,101,379

當 年 度 未 處 理 欠 損 金

858,512,379

令和6年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 8,734,883,225

建物減価償却累計額 5,910,129,266 2,824,753,959

ハ 構 築 物 357,471,616

構築物減価償却累計額 328,380,978 29,090,638

ニ 器 械 備 品 406,106,261

器 械 備 品 322,898,736 83,207,525

減 価 償 却 累 計 額

ホ 車 両 12,669,361

車両減価償却累計額 3,785,606 8,883,755

有形固定資産合計 3,338,568,740

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固 定 資 産 合 計 3,339,413,676

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1, 044, 107, 041	
(2) 未 収 金	636, 975, 000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42, 302, 459	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1, 000, 000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1, 639, 779, 582</u>
資 産 合 計		<u>4, 979, 193, 258</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1, 800, 971, 990	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20, 231, 983</u>	
固 定 負 債 合 計		1, 821, 203, 973

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	444, 254, 816	
(2) 未 払 金	279, 812, 703	
(3) 預 り 金	40, 340	
(4) 賞 与 引 当 金	1, 141, 553	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>215, 928</u>	
流 動 負 債 合 計		725, 465, 340

5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	3,349,532,736	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,174,032,732</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,175,500,004</u>
負 債 合 計		3,722,169,317

資 本 の 部

6 資 本 金		1,198,745,643
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,010,222	
ロ 建 設 補 助 金	895,228,450	
ハ その他資本剰余金	<u>12,552,005</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		916,790,677
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>858,512,379</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 858,512,379</u>
剰 余 金 合 計		<u>58,278,298</u>
資 本 合 計		<u>1,257,023,941</u>
負 債 資 本 合 計		<u>4,979,193,258</u>

令和 6 年度会計に関する書類における注記

(令和 7 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,469,468千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 3,342千円を支給する予定であるため、賞与引当金 1,185千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 648千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 207千円を取り崩すこととする。

令和7年度福岡県流域下水道事業会計予算の内容及び参考書類

目

次

1	令和7年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画	638
2	令和7年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	642
3	給与費明細書	644
4	債務負担行為に関する調書	658
5	令和7年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	661
6	令和7年度会計に関する書類における注記	665
7	令和6年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書	666
8	令和6年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	667
9	令和6年度会計に関する書類における注記	671

令和7年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			19,703,426	
	1 営 業 収 益		10,570,099	
		1 流域下水道管理費 負担金	9,981,317	
		2 その他営業収益	588,782	
	2 営 業 外 収 益		9,133,327	
		1 他会計補助金	1,732,943	
		2 長期前受金戻入	7,400,384	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費	1 営 業 費 用		19,664,377	
			19,337,091	
		1 管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	10,158,994	
		2 業 務 費	26,382	
		3 減 価 償 却 費	8,912,490	
		4 資 産 減 耗 費	239,225	
	2 営 業 外 費 用		327,286	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	274,141	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	53,145	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			13,472,255	
	1 企 業 債		5,052,600	
		1 建 設 改 良 債	5,052,600	
	2 他 会 計 補 助 金		432,391	
		1 他 会 計 補 助 金	432,391	
	3 国 庫 補 助 金		5,693,670	
		1 国 庫 補 助 金	5,693,670	
	4 負 担 金		2,293,594	
		1 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	2,272,552	
		2 そ の 他 負 担 金	21,042	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			15,288,291	
	1 建 設 改 良 費		10,037,946	
		1 流 域 下 水 道 費	10,012,615	
		2 固 定 資 産 購 入 費	25,331	
	2 企 業 債 償 還 金		5,232,345	
		1 建 設 改 還 債 償 金	5,232,345	
	3 予 備 費		18,000	
		1 予 備 費	18,000	

令和7年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,024,879
減価償却費	8,912,490,000
資産減耗費	239,125,000
退職給付引当金の増加額	20,609,000
賞与引当金の増加額	2,781,000
法定福利費引当金の減少額	△ 632,000
特別修繕引当金の増加額	25,949,000
長期前受金戻入額	△ 7,400,384,000
支払利息及び企業債取扱諸費	274,141,000
未収金の増加額	△ 1,525,278,480
未払金の増加額	2,451,908,520
その他流動負債の減少額	△ 77,912,000
小計	2,949,821,919
利息の支払額	△ 274,141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,675,680,919

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,162,846,986
国庫補助金等による収入	5,453,494,646
市町からの建設費負担金等による収入	2,085,085,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624,266,879

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,052,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,232,345,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,745,000
資金増加額	871,669,040
資金期首残高	<u>3,953,962,251</u>
資金期末残高	4,825,631,291

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 54人	1,876	276,197	167,770	445,843	56,958	502,801
前 年 度	(2人) 54人	1,877	258,669	152,193	412,739	65,821	478,560
比 較	(0人) 0人	△ 1	17,528	15,577	33,104	△ 8,863	24,241

(注) () 内は、短時間勤務職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本年度	11,456	15,885	2,972	90,927	27,737	6,337	135
	前年度	11,978	14,965	2,760	84,470	23,064	5,342	119
	比較	△ 522	920	212	6,457	4,673	995	16
	区 分	住居手当						
	本年度	12,321						
	前年度	9,495						
	比較	2,826						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(人) 54人		276,197	167,005	443,202	56,946	500,148
前 年 度	(人) 54人		258,669	151,436	410,105	65,810	475,915
比 較	(人) 0人		17,528	15,569	33,097	△ 8,864	24,233

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	11,456	15,885	2,972	90,514	27,385	6,337	135
	前年度	11,978	14,965	2,760	84,057	22,720	5,342	119
	比 較	△ 522	920	212	6,457	4,665	995	16
	区 分	住居手当						
	本年度	12,321						
	前年度	9,495						
	比 較	2,826						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 人	1,876		765	2,641	12	2,653
前 年 度	(2人) 人	1,877		757	2,634	11	2,645
比 較	(0人) 人	△ 1		8	7	1	8

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	413	352
	前 年 度	413	344
	比 較	0	8

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	17,528	給与改定に伴う 増加分	4,114	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.78% 給与改定実施時期 6年 4月
		昇給に伴う増加分	2,298	
		その他の増減分	11,116	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2人) (人) (2人) 前年度 (54人) (人) (54人) 増 減 (2人) (人) (2人) (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	15,577	制度改正に伴う 増加分	1,483	期 末 手 当 1,162 勤 勉 手 当 321
		その他の増減分	14,094	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	342,260
	平 均 給 与 月 額	386,585
	平 均 年 齢	44.4歳
5 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	346,751
	平 均 給 与 月 額	393,019
	平 均 年 齢	45.1歳

(2) 初 任 給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、％)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
6 年11月 1 日現在	1 級	7	13.0
	2 級	11	20.3
	3 級	17	31.5
	4 級	4	7.4
	特 4 級		
	5 級	7	13.0
	6 級	7	13.0
	7 級	1	1.8
	8 級		
	9 級		
	計	54	100.0

5 年11月 1 日現在	1 級	5	9.3
	2 級	9	16.6
	3 級	21	38.9
	4 級	4	7.4
	特 4 級		
	5 級	7	13.0
	6 級	7	13.0
	7 級	1	1.8
	8 級		
	9 級		
	計	54	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	54	54
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	46	46
	号給数別内訳	1号給	3
		2号給	1
		3号給	
		4号給	29
		5号給	11
		6号給	2
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	85.2%	85.2%

前 年 度	職 員 数 (A)		54	54
	昇給に係る職員数 (B)		44	44
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	29	29
		5号給	13	13
		6号給		
		7号給		
		8号給		
	比 率 (B)/(A)		81.5%	81.5%

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (6年11月1日現在)	33.3	33.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	625	625
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	9,735,463	平成29年度 ） 令和6年度	4,928,915	令和7年度 ） 令和20年度	4,806,548	4,806,548
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	170,498	令和3年度 ） 令和6年度	36,870	令和7年度 ） 令和20年度	133,628	133,628
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	227,729	令和6年度	6,036	令和7年度 ） 令和20年度	221,693	221,693
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	2,149,200	令和6年度	1,995,600	令和7年度	153,600	153,600
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	2,184,600			令和7年度 ） 令和8年度	2,184,600	2,184,600
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	2,949,000			令和8年度 ） 令和9年度	2,949,000	2,949,000
多々良川流域下水道建設費	1,966,920	令和6年度	1,629,960	令和7年度	336,960	336,960

多々良川流域下水道建設費	759,600			令和7年度 ） 令和8年度	759,600	759,600
多々良川流域下水道建設費	1,106,700			令和8年度	1,106,700	1,106,700
宝満川流域下水道建設費	1,197,600			令和7年度 ） 令和8年度	1,197,600	1,197,600
宝満川流域下水道建設費	1,268,100			令和8年度	1,268,100	1,268,100
宝満川上流流域下水道建設費	66,000			令和8年度	66,000	66,000
筑後川中流右岸流域下水道建設費	282,900	令和6年度	215,700	令和7年度	67,200	67,200
筑後川中流右岸流域下水道建設費	180,000			令和7年度	180,000	180,000
筑後川中流右岸流域下水道建設費	420,000			令和8年度	420,000	420,000
遠賀川下流流域下水道建設費	885,880	令和6年度	776,440	令和7年度	109,440	109,440

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
遠賀川下流流域下水道建設費	360,000			令和7年度 ┆ 令和8年度	360,000	360,000
遠賀川下流流域下水道建設費	2,203,860			令和8年度 ┆ 令和9年度	2,203,860	2,203,860
矢部川流域下水道建設費	459,000	令和6年度	363,000	令和7年度	96,000	96,000
矢部川流域下水道建設費	288,000			令和7年度 ┆ 令和8年度	288,000	288,000
矢部川流域下水道建設費	228,600			令和8年度	228,600	228,600
遠賀川中流流域下水道建設費	600,000	令和6年度	480,000	令和7年度	120,000	120,000
遠賀川中流流域下水道建設費	60,000			令和7年度 ┆ 令和8年度	60,000	60,000
遠賀川中流流域下水道建設費	657,000			令和8年度 ┆ 令和9年度	657,000	657,000

令和7年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,579,636,124	
ロ 建 物	11,465,558,182		
建物減価償却累計額	<u>2,769,862,537</u>	8,695,695,645	
ハ 構 築 物	103,710,211,309		
構築物減価償却累計額	<u>19,484,890,071</u>	84,225,321,238	
ニ 機 械 及 び 装 置	90,342,935,874		
機械及び装置減価償却累計額	<u>34,467,159,834</u>	55,875,776,040	
ホ 車 両 運 搬 具	31,207,896		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	31,207,896	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	148,601,258		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>52,878,740</u>	95,722,518	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,748,736,497</u>	
有形固定資産合計			169,252,095,958

(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権	<u>14,230,055</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>14,230,055</u>	
固 定 資 産 合 計			169,266,326,013
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,825,631,291	
(2) 未 収 金		<u>4,213,477,891</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,039,109,182</u>
資 産 合 計			<u>178,305,435,195</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>35,857,576,033</u>		
企 業 債 合 計		35,857,576,033	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	85,371,327		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>190,969,000</u>		
引 当 金 合 計		276,340,327	
(3) そ の 他 固 定 負 債			
イ 長 期 預 り 金	<u>19,874,505</u>		
そ の 他 固 定 負 債 合 計		<u>19,874,505</u>	
固 定 負 債 合 計			36,153,790,865

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>4,471,223,565</u>		
	企	業	債	合 計		4,471,223,565	
(2)	未	払	金			7,566,422,534	
(3)	引	当	金				
	イ	賞 与 引 当 金			24,286,652		
	ロ	法定福利費引当金			<u>2,663,801</u>		
	引	当	金	合 計		26,950,453	
(4)	そ の 他	流 動 負 債				<u>88,921,580</u>	
	流 動 負 債	合 計					12,153,518,132
5	繰	延	収	益			
(1)	長 期 前	受 金				169,334,757,381	
(2)	長期前受金収益化累計額					<u>47,746,548,388</u>	
	繰 延 収 益	合 計					<u>121,588,208,993</u>
	負 債	合 計					169,895,517,990
資 本 の 部							
6	資	本	金				0

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 9,130,186,352

ロ 他 会 計 補 助 金 1,579,975,405

ハ 建 設 負 担 金 3,981,963,678

ニ その他資本剰余金 496,933,087

資 本 剰 余 金 合 計 15,189,058,522

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 6,779,141,317

利 益 剰 余 金 合 計 △ 6,779,141,317

剰 余 金 合 計 8,409,917,205

資 本 合 計 8,409,917,205

負 債 資 本 合 計 178,305,435,195

令和7年度会計に関する書類における注記

(令和8年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,468,931千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として110,693千円を支給する予定であるため、賞与引当金21,506千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,821千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金3,296千円を取り崩すこととする。

令和 6 年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

1	営 業 収 益			
	(1) 流域下水道管理費負担金	8,732,482,733		
	(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>973,802,824</u>	9,706,285,557	
2	営 業 費 用			
	(1) 管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	9,343,801,740		
	(2) 業 務 費	20,671,842		
	(3) 減 価 償 却 費	9,269,808,000		
	(4) 資 産 減 耗 費	<u>209,168,910</u>	<u>18,843,450,492</u>	
	営 業 損 失			9,137,164,935
3	営 業 外 収 益			
	(1) 他 会 計 補 助 金	1,644,792,000		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>7,652,394,000</u>	9,297,186,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>257,691,000</u>	<u>257,691,000</u>	<u>9,039,495,000</u>
	経 常 損 失			97,669,935
	当 年 度 純 損 失			97,669,935
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>6,708,496,261</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>6,806,166,196</u></u>

令和6年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,579,636,124	
ロ 建 物	11,436,897,182		
建物減価償却累計額	<u>2,348,754,697</u>	9,088,142,485	
ハ 構 築 物	102,013,292,519		
構築物減価償却累計額	<u>16,445,566,441</u>	85,567,726,078	
ニ 機 械 及 び 装 置	84,555,017,665		
機械及び装置減価償却累計額	<u>28,775,976,304</u>	55,779,041,361	
ホ 車 両 運 搬 具	16,601,527		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	16,601,527	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,179,431		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>52,878,740</u>	87,300,691	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,122,415,706</u>	
有形固定資産合計			169,240,863,972

(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権	<u>14,230,055</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>14,230,055</u>	
固 定 資 産 合 計			169,255,094,027
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,953,962,251	
(2) 未 収 金		<u>2,688,199,411</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6,642,161,662</u>
資 産 合 計			<u>175,897,255,689</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>35,370,115,378</u>		
企 業 債 合 計		35,370,115,378	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	64,762,327		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>165,020,000</u>		
引 当 金 合 計		229,782,327	
(3) そ の 他 固 定 負 債			
イ 長 期 預 り 金	<u>19,874,505</u>		
そ の 他 固 定 負 債 合 計		<u>19,874,505</u>	
固 定 負 債 合 計			35,619,772,210

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>5,138,429,220</u>		
	企	業	債	合 計		5,138,429,220	
(2)	未	払	金			5,114,514,014	
(3)	引	当	金				
	イ	賞 与 引 当 金			21,505,652		
	ロ	法定福利費引当金			<u>3,295,801</u>		
	引	当 金	合 計			24,801,453	
(4)	そ の 他	流 動 負 債				<u>166,833,580</u>	
	流 動 負 債	合 計					10,444,578,267
5	繰	延	収	益			
(1)	長 期	前 受 金				161,796,177,274	
(2)	長期前受金収益化累計額					<u>40,346,164,388</u>	
	繰 延 収 益	合 計					<u>121,450,012,886</u>
	負 債	合 計					167,514,363,363
資 本 の 部							
6	資	本	金				0

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 9,130,186,352

ロ 他 会 計 補 助 金 1,579,975,405

ハ 建 設 負 担 金 3,981,963,678

ニ その他資本剰余金 496,933,087

資 本 剰 余 金 合 計 15,189,058,522

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 6,806,166,196

利 益 剰 余 金 合 計 △ 6,806,166,196

剰 余 金 合 計 8,382,892,326

資 本 合 計 8,382,892,326

負 債 資 本 合 計 175,897,255,689

令和 6 年度会計に関する書類における注記

(令和 7 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,405,385千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 67,646千円を支給する予定であるため、賞与引当金 22,504千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,741千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,340千円を取り崩すこととする。

令和 7 年度福岡県電気事業会計予算の内容及び参考書類

目

次

1	令和7年度福岡県電気事業会計予算実施計画	676
2	令和7年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	679
3	給与費明細書	681
4	債務負担行為に関する調書	695
5	令和7年度福岡県電気事業予定貸借対照表	696
6	令和7年度会計に関する書類における注記	700
7	令和6年度福岡県電気事業予定損益計算書	701
8	令和6年度福岡県電気事業予定貸借対照表	702
9	令和6年度会計に関する書類における注記	706

令和7年度福岡県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		556,772	
		1 電力料	528,190	
		2 営業雑収益	11,944	
		3 受託運転益	2,898	
	2 財務収益		2,242	
		1 受取利息	2,242	
	3 事業外収益		11,498	
		1 長期前受金戻入	270	
		2 雑収益	11,228	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費			556,772	
	1 営 業 費 用		534,648	
		1 水 力 発 電 費	470,988	
		2 一 般 管 理 費	63,660	
	2 財 務 費 用		10	
		1 支 払 利 息	10	
	3 事 業 外 費 用		17,114	
		1 消 費 税	17,114	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 他会計貸付金 元 金 収 入		240,000	
		1 他会計貸付金 元 金 収 入	240,000	
		1 他会計貸付金 元 金 収 入	240,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		275,676	
		1 設 備 費	170,676	
		1 設 備 費	170,676	
	2 投 資		100,000	
		1 投資有価証券購入	100,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和 7 年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,778,182
減価償却費	111,077,994
退職給付引当金の増加額	16,926,000
特別修繕引当金の増加額	29,967,000
大規模点検引当金の増加額	3,700,000
賞与引当金の減少額	△ 933,000
法定福利費引当金の増加額	120,000
長期前受金戻入額	△ 270,182
固定資産除却損	3,344,435
受取利息	△ 2,242,000
支払利息	10,000
未収入金の減少額	1,807,072
未払費用の増加額	<u>1,403,656</u>
小計	174,689,157
利息の受取額	2,242,000
利息の支払額	<u>△ 10,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,921,157

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	363,567,261
投資有価証券の取得による支出	△	100,000,000
他会計貸付金の返済による収入		<u>240,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	223,567,261
資金減少額		46,646,104
資金期首残高		<u>2,037,451,490</u>
資金期末残高		1,990,805,386

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	(4人) 14人		75,324	72,463	147,787	26,746	174,533
前 年 度	1人	(4人) 15人		82,833	60,346	143,179	29,079	172,258
比 較	△ 1人	(0人) △ 1人		△ 7,509	12,117	4,608	△ 2,333	2,275

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,099	4,240	1,701	5,026	1,077	17,967	15,150
	前 年 度	1,658	4,622	2,373	7,454	1,077	20,985	14,208
	比 較	441	△ 382	△ 672	△ 2,428	0	△ 3,018	942
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	
	本 年 度	6,562	230	16,926	75	1,050	360	
	前 年 度	6,219	221	219	70	880	360	
	比 較	343	9	16,707	5	170	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	(人) 13人		59,101	63,339	122,440	22,289	144,729
前 年 度	1人	(人) 13人		67,078	52,017	119,095	24,778	143,873
比 較	△ 1人	(人) 0人		△ 7,977	11,322	3,345	△ 2,489	856

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,099	3,364	1,701	4,400	1,077	14,404	12,157
	前 年 度	1,658	3,770	2,373	6,705	1,077	17,810	11,551
	比 較	441	△ 406	△ 672	△ 2,305	0	△ 3,406	606
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	6,546	230	16,926	75	360		
	前 年 度	6,203	221	219	70	360		
	比 較	343	9	16,707	5	0		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 1人		16,223	9,124	25,347	4,457	29,804
前 年 度		(4人) 2人		15,755	8,329	24,084	4,301	28,385
比 較		(0人) △ 1人		468	795	1,263	156	1,419

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	876	626	3,563	2,993	16	1,050
	前 年 度	852	749	3,175	2,657	16	880
	比 較	24 △	123	388	336	0	170

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	△ 7,509	給与改定に伴う 増加分	1,659			給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.78% 給与改定実施時期 6年 4月
		昇給に伴う増加分	474			
		その他の増減分	△ 9,642	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) (4人) (人) (4人) 本年度 14人 人 14人 (4人) (人) (4人) 前年度 15人 人 15人 (0人) (人) (0人) 増 減 △1人 人 △1人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	12,117	制度改正に伴う 増加分	1,923	期 末 手 当	973	給与改定に伴う諸手当の増加分
				勤 勉 手 当	815	
				扶 養 手 当	135	
				管 理 職 員 特 別		
				勤 務 手 当	0	
		その他の増減分	10,194			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	325, 315
	平 均 給 与 月 額	412, 482
	平 均 年 齢	43. 7歳
5 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	325, 323
	平 均 給 与 月 額	416, 046
	平 均 年 齢	43. 7歳

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	194, 500	194, 500
大 学 卒	225, 600	225, 600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
6 年11月 1 日現在	1 級	5	38.5
	2 級		
	3 級	3	23.1
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.6
	7 級		
	計	13	100.0

(単位：人、％)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
5 年11月 1 日現在	1 級	3	23.1
	2 級	2	15.4
	3 級	3	23.1
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.6
	7 級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A)	13	13
	昇給に係る職員数 (B)	11	11
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	
		3号給	
		4号給	6
		5号給	3
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	84.6%	84.6%

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
前 年 度	職 員 数 (A)	13	13
	昇給に係る職員数 (B)	10	10
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	7
		5号給	3
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	76.9%	76.9%

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.3	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (6年11月1日現在)	30.8	30.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	3,030	3,030
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
発 電 設 備 更 新 事 業 費	31,718	令和 6 年度		令和 7 年度	28,639	28,639
発 電 設 備 更 新 事 業 費	129,303			令和 8 年度 〃 令和 9 年度	129,303	129,303

令和 7 年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 5,608,879,679

減 価 償 却 累 計 額 3,684,343,617 1,924,536,062

ロ 業 務 設 備 2,378,139

減 価 償 却 累 計 額 1,712,027 666,112

ハ 建 設 仮 勘 定 103,924,083

有 形 固 定 資 産 合 計 2,029,126,257

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 100,000,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 100,000,000

固 定 資 産 合 計 2,129,330,457

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1, 990, 805, 386

(2) 営 業 未 収 入 金

44, 015, 833

(3) 諸 未 収 入 金

692, 388

(4) 貯 蔵 品

168, 680

(5) 前 払 金

296, 679, 680

流 動 資 産 合 計

2, 332, 361, 967

資 産 合 計

4, 461, 692, 424

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給付引当金

133,145,468

ロ 特別修繕引当金

225,258,000

ハ 大規模点検引当金

22,200,000

380,603,468

固定負債合計

380,603,468

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

51,023,170

(2) 未 払 費 用

27,204,855

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

8,854,000

ロ 法定福利費引当金

1,943,000

ハ 修繕引当金

24,252,288

35,049,288

(4) 預 り 金

761,467

流動負債合計

114,038,780

5 繰 延 収 益

長期前受金

58,608,942

長期前受金収益化累計額

50,202,473

繰延収益合計

8,406,469

負債合計

503,048,717

資 本 の 部

6 資 本 金			3, 253, 508, 654
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35, 928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56, 618, 565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56, 654, 493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	638, 702, 378		
ロ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>9, 778, 182</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>648, 480, 560</u>	
剰 余 金 合 計			<u>705, 135, 053</u>
資 本 合 計			<u>3, 958, 643, 707</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4, 461, 692, 424</u></u>

令和7年度会計に関する書類における注記

(令和8年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 34,050千円を支給する予定であるため、賞与引当金 9,787千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 8,608千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,823千円を取り崩すこととする。

令和 6 年度福岡県電気事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

1	営	業	収	益			
	(1)	電	力	料	444,287,439		
	(2)	営	業	雑	収	益	
					10,859,000		
	(3)	受	託	運	転	益	
					<u>2,635,000</u>	457,781,439	
2	営	業	費	用			
	(1)	水	力	発	電	費	
					379,635,758		
	(2)	一	般	管	理	費	
					<u>68,677,903</u>	<u>448,313,661</u>	
		営	業	利	益		9,467,778
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	4,017,040	
	(2)	過	年	度	損	益	修正
					益	185,816	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
					入	270,182	
	(4)	雑		収	益	<u>237,339</u>	<u>4,710,377</u>
		経	常	利	益		14,178,155
		当	年	度	純	利	益
							14,178,155
		前	年	度	繰	越	利
					益	剰	余
					金		<u>0</u>
		当	年	度	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	<u><u>14,178,155</u></u>

令和 6 年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 5,363,896,022

減 価 償 却 累 計 額 3,617,024,331 1,746,871,691

ロ 業 務 設 備 2,378,139

減 価 償 却 累 計 額 1,712,027 666,112

ハ 建 設 仮 勘 定 57,539,383

有 形 固 定 資 産 合 計 1,805,077,186

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 他 会 計 貸 付 金 240,000,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 240,000,000

固 定 資 産 合 計 2,045,281,386

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,037,451,490	
(2) 営 業 未 収 入 金	41,056,400	
(3) 諸 未 収 入 金	5,458,893	
(4) 貯 蔵 品	168,680	
(5) 前 払 金	<u>245,850,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>2,329,985,463</u>
資 産 合 計		<u><u>4,375,266,849</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給付引当金

116,219,468

ロ 特別修繕引当金

195,291,000

ハ 大規模点検引当金

18,500,000

330,010,468

固定負債合計

330,010,468

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

25,289,251

(2) 未 払 費 用

25,801,199

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

9,787,000

ロ 法定福利費引当金

1,823,000

ハ 修繕引当金

24,252,288

35,862,288

(4) 預 り 金

761,467

流動負債合計

87,714,205

5 繰 延 収 益

長期前受金

58,608,942

長期前受金収益化累計額

49,932,291

繰延収益合計

8,676,651

負債合計

426,401,324

資 本 の 部

6 資 本 金			3, 253, 508, 654
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35, 928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56, 618, 565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56, 654, 493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	624, 524, 223		
ロ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>14, 178, 155</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>638, 702, 378</u>	
剰 余 金 合 計			<u>695, 356, 871</u>
資 本 合 計			<u>3, 948, 865, 525</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4, 375, 266, 849</u></u>

令和 6 年度会計に関する書類における注記

(令和 7 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 32,629千円を支給する予定であるため、賞与引当金 9,665千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,711千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,811千円を取り崩すこととする。

令和 7 年度福岡県工業用水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和7年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画	710
2	令和7年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	713
3	給与費明細書	715
4	債務負担行為に関する調書	729
5	令和7年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	730
6	令和7年度会計に関する書類における注記	734
7	令和6年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書	735
8	令和6年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	736
9	令和6年度会計に関する書類における注記	740

令和7年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営 業 収 益		2,421,566	
		1 給 水 収 益	2,104,226	
		2 営 業 雑 収 益	2,085,913	
			18,313	
	2 営 業 外 収 益		317,340	
		1 受 取 利 息	4,144	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	284,280	
		3 雑 収 益	28,916	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,159,649	
	1 営業費用		2,064,534	
		1 業務費	1,893,348	
		2 一般管理費	171,186	
	2 営業外費用		75,115	
		1 支払利息	7,614	
		2 消費税	67,501	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,353,462	
	1 建設改良費		674,051	
		1 設備費	674,051	
	2 企業債償還金		169,411	
		1 償還元金	169,411	
	3 投資		500,000	
		1 投資有価証券購入	500,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和 7 年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		245,294,642
減価償却費		851,854,469
退職給付引当金の増加額		38,730,000
賞与引当金の増加額		1,964,000
法定福利費引当金の減少額	△	1,157,756
長期前受金戻入額	△	284,287,149
固定資産除却費		39,711,404
受取利息	△	3,246,877
支払利息		7,614,000
未収入金の減少額		1,883,800
未払金の増加額		11,050,967
未払費用の減少額	△	11,644,442
前払費用の増加額	△	52,108
前受金の減少額	△	254,976,714
小計		<u>642,738,236</u>
利息の受取額		3,246,877
利息の支払額	△	<u>7,614,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		638,371,113

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 612,773,037
	投資有価証券の取得による支出	<u>△ 500,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,773,037
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	<u>△ 169,410,357</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,410,357
	資金減少額	643,812,281
	資金期首残高	<u>5,447,530,407</u>
	資金期末残高	4,803,718,126

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	(4人) 21人		115,678	122,163	237,841	40,833	278,674
前 年 度	人	(4人) 21人		99,517	103,855	203,372	36,523	239,895
比 較	1人	(0人) 0人		16,161	18,308	34,469	4,310	38,779

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,572	6,640	3,008	7,123	3,468	29,570	22,052
	前 年 度	2,976	5,723	4,133	7,434	3,468	23,351	20,348
	比 較	596	917	△ 1,125	△ 311	0	6,219	1,704
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 勤 手 当		
	本 年 度	6,632	85	38,730	233	1,050		
	前 年 度	7,378	77	27,870	217	880		
	比 較	△ 746	8	10,860	16	170		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	(人) 20人		99,454	113,226	212,680	36,403	249,083
前 年 度	人	(人) 21人		88,073	97,493	185,566	33,595	219,161
比 較	1人	(人) △ 1人		11,381	15,733	27,114	2,808	29,922

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,572	5,764	3,008	6,675	3,468	26,007	19,059
	前 年 度	2,976	5,105	4,133	7,109	3,468	20,888	18,287
	比 較	596	659	△ 1,125	△ 434	0	5,119	772
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手			
	本 年 度	6,625	85	38,730	233			
	前 年 度	7,363	77	27,870	217			
	比 較	△ 738	8	10,860	16			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 1人		16,224	8,937	25,161	4,430	29,591
前 年 度		(4人) 人		11,444	6,362	17,806	2,928	20,734
比 較		(0人) 1人		4,780	2,575	7,355	1,502	8,857

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	876	448	3,563	2,993	7	1,050
	前 年 度	618	325	2,463	2,061	15	880
	比 較	258	123	1,100	932	△ 8	170

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	16,161	給与改定に伴う 増加分	2,457	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.78% 給与改定実施時期 6年 4月
		昇給に伴う増加分	932	
		その他の増減分	12,772	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (4人) (人) (4人) 21人 人 21人 前年度 (4人) (人) (4人) 21人 人 21人 増 減 (0人) (人) (0人) 0人 人 0人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	18,308	制度改正に伴う 増加分	2,255	期 末 手 当 1,228 勤 勉 手 当 1,117 扶 養 手 当 △ 90 管 理 職 員 特 別 0 勤 務 手 当
		その他の増減分	16,053	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	320,810	237,400
	平 均 給 与 月 額	431,259	254,221
	平 均 年 齢	42.0歳	72.6歳
5 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	315,800	236,000
	平 均 給 与 月 額	421,350	250,725
	平 均 年 齢	42.7歳	71.6歳

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6 年11月 1 日現在	1 級	4	20.0	1 級	1	100.0
	2 級	6	30.0	2 級		
	3 級	3	15.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級		
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	2	10.0			
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	1	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
5 年11月 1 日現在	1 級	5	25.0	1 級	1	100.0
	2 級	3	15.0	2 級		
	3 級	5	25.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級		
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	2	10.0	計	1	100.0
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職(二)	技 能 員	技 能 員	技 能 員 (相当困難)	技 能 員 (困 難)	主任技能員

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A)	20	20
	昇給に係る職員数 (B)	17	17
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	
		3号給	
		4号給	11
		5号給	4
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	85.0%	85.0%

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
前 年 度	職 員 数 (A)	21	20	1
	昇給に係る職員数 (B)	16	16	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	12	
		5号給	2	
		6号給	2	
		7号給		
		8号給		
	比 率 (B)/(A)	76.2%	80.0%	0.0%

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (6 年11月 1 日現在)	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
荏 田 工 業 用 水 道 事 業 費	151,800	令和 6 年度		令和 7 年度	151,800	151,800
鞍 手 ・ 宮 田 工 業 用 水 道 事 業 費	60,000			令和 7 年度	60,000	60,000
鞍 手 ・ 宮 田 工 業 用 水 道 事 業 費	72,000			令和 8 年度	72,000	72,000

令和 7 年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 267, 259, 229

ロ 建 物 472, 160, 029

建物減価償却累計額 200, 196, 565 271, 963, 464

ハ 構 築 物 12, 917, 257, 556

構築物減価償却累計額 5, 363, 317, 821 7, 553, 939, 735

ニ 機 械 及 び 装 置 3, 332, 816, 936

機械及び装置減価償却累計額 2, 106, 824, 354 1, 225, 992, 582

ホ 車 両 運 搬 具 3, 778, 151

車両運搬具減価償却累計額 2, 977, 062 801, 089

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 11, 009, 059

工具器具及び備品減価償却累計額 9, 705, 144 1, 303, 915

ト 共 有 設 備 6, 798, 355, 003

共有設備減価償却累計額 3, 985, 766, 347 2, 812, 588, 656

チ 建 設 仮 勘 定 310, 829, 213

リ その他の有形固定資産 39, 194

有形固定資産合計 12, 444, 717, 077

(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権	587,514		
ロ 施 設 利 用 権	2,059,994		
ハ ダ ム 使 用 権	10,795,066,439		
ニ 電 話 加 入 権	<u>51,500</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		10,797,765,447	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	500,000,000		
ロ そ の 他 の 投 資	<u>58,951,500</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>558,951,500</u>	
固 定 資 産 合 計			23,801,434,024
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,803,718,126	
(2) 営 業 未 収 入 金		141,601,213	
(3) 営 業 外 未 収 入 金		2,354,606	
(4) 前 払 費 用		9,335,379	
(5) 貯 蔵 品		<u>21,996,425</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,979,005,749</u>
資 産 合 計			<u><u>28,780,439,773</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	3,145,849,803	
(2)	退 職 給 付 引 当 金	<u>149,972,096</u>	
	固 定 負 債 合 計		3,295,821,899
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	220,439,047	
(2)	未 払 金	52,559,301	
(3)	未 払 費 用	137,180,217	
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	15,022,000	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,378,244	
	ハ 修 繕 引 当 金	<u>102,852,723</u>	
(5)	前 受 金	239,652,433	
(6)	そ の 他 預 り 金	<u>4,024,913</u>	
	流 動 負 債 合 計		773,108,878
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	16,372,726,066	
	長期前受金収益化累計額	<u>8,068,352,528</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>8,304,373,538</u>
	負 債 合 計		12,373,304,315

資 本 の 部

6 資 本 金			13,965,222,460
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	109,926,205		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,527,393,219		
ハ 当 年 度 未 処 分 金	<u>553,098,597</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,190,418,021</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,441,912,998</u>
資 本 合 計			<u>16,407,135,458</u>
負 債 資 本 合 計			<u>28,780,439,773</u>

令和 7 年度会計に関する書類における注記

(令和 8 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 49,658千円を支給する予定であるため、賞与引当金 13,058千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 12,020千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,536千円を取り崩すこととする。

令和 6 年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	1, 913, 486, 855	
	(2)	営	業	雑	収	益	
						<u>7, 935, 646</u>	1, 921, 422, 501
2	営	業	費	用			
	(1)	業	務	費		756, 846, 732	
	(2)	一	般	管	理	費	
						121, 305, 253	
	(3)	減	価	却	費	852, 141, 203	
	(4)	資	産	減	耗	費	
						<u>2, 897, 663</u>	<u>1, 733, 190, 851</u>
		営	業	利	益		188, 231, 650
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	3, 538, 371	
	(2)	過	年	度	損	益	修正益
						841, 890	
	(3)	長	期	前	受	金	戻入
						285, 241, 592	
	(4)	雑	収	益		<u>24, 895, 455</u>	314, 517, 308
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	<u>9, 503, 893</u>	<u>9, 503, 893</u>
		経	常	利	益		305, 013, 415
							493, 245, 065
		当	年	度	純	利	益
							493, 245, 065
		前	年	度	繰	越	金
		利	益	剰	余	金	0
		そ	の	他	未	処	分
		利	益	剰	余	金	変 動 額
							<u>274, 085, 133</u>
		当	年	度	未	処	分
							<u>767, 330, 198</u>

令和 6 年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 267, 259, 229

ロ 建 物 472, 160, 029

建物減価償却累計額 191, 513, 330 280, 646, 699

ハ 構 築 物 12, 614, 777, 105

構築物減価償却累計額 5, 144, 857, 192 7, 469, 919, 913

ニ 機 械 及 び 装 置 3, 114, 180, 791

機械及び装置減価償却累計額 2, 004, 528, 961 1, 109, 651, 830

ホ 車 両 運 搬 具 3, 778, 151

車両運搬具減価償却累計額 2, 780, 144 998, 007

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 11, 009, 059

工具器具及び備品減価償却累計額 9, 204, 858 1, 804, 201

ト 共 有 設 備 6, 763, 969, 966

共有設備減価償却累計額 3, 842, 329, 617 2, 921, 640, 349

チ 建 設 仮 勘 定 293, 269, 213

リ その他の有形固定資産 39, 194

有 形 固 定 資 産 合 計

12, 345, 228, 635

(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権	587,514		
ロ 施 設 利 用 権	3,205,548		
ハ ダ ム 使 用 権	11,172,202,163		
ニ 電 話 加 入 権	<u>51,500</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		11,176,046,725	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ そ の 他 の 投 資	<u>58,951,500</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>58,951,500</u>	
固 定 資 産 合 計			23,580,226,860
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,447,530,407	
(2) 営 業 未 収 入 金		140,862,013	
(3) 営 業 外 未 収 入 金		4,977,606	
(4) 前 払 費 用		9,283,271	
(5) 貯 蔵 品		<u>21,996,425</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,624,649,722</u>
資 産 合 計			<u><u>29,204,876,582</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		3,366,288,850	
(2)	退 職 給 付 引 当 金		<u>111,242,096</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,477,530,946
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		169,410,357	
(2)	未 払 金		41,508,334	
(3)	未 払 費 用		148,824,659	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	13,058,000		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,536,000		
	ハ 修 繕 引 当 金	<u>102,852,723</u>	118,446,723	
(5)	前 受 金		494,629,147	
(6)	そ の 他 預 り 金		<u>4,024,913</u>	
	流 動 負 債 合 計			976,844,133
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		16,372,726,066	
	長期前受金収益化累計額		<u>7,784,065,379</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>8,588,660,687</u>
	負 債 合 計			13,043,035,766

資 本 の 部

6 資 本 金			13,691,137,327
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	132,884,792		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,318,993,522		
ハ 当 年 度 未 処 分 金	<u>767,330,198</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,219,208,512</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,470,703,489</u>
資 本 合 計			<u>16,161,840,816</u>
負 債 資 本 合 計			<u>29,204,876,582</u>

令和 6 年度会計に関する書類における注記

(令和 7 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 41,421千円を支給する予定であるため、賞与引当金 12,681千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 7,184千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,472千円を取り崩すこととする。
- (3) 当年度において、修繕として 7,480千円を支出する予定であるため、修繕引当金 6,806千円を取り崩すこととする。

令和 7 年度福岡県工業用地造成事業会計予算の内容及び参考書類

目

次

1	令和7年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画	744
2	令和7年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書	748
3	給与費明細書	749
4	債務負担行為に関する調書	759
5	令和7年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	760
6	令和7年度会計に関する書類における注記	763
7	令和6年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書	764
8	令和6年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	765
9	令和6年度会計に関する書類における注記	768

令和7年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業収益			34,370	
	1 営業収益		21,291	
		1 営業雑収益	21,291	
	2 営業外収益		13,079	
		1 雑 収 益	13,079	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造 成 事 業 費	1 営 業 費 用		37,601	
			37,014	
		1 維 持 管 理 費	13,266	
		2 一 般 管 理 費	23,748	
	2 営 業 外 費 用		587	
		1 支 払 利 息	587	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,213,340	
	1 工業用地 造成事業収入		1,532,440	
		1 未成土地収入	1,532,440	
	2 企業債		2,680,900	
		1 企業債	2,680,900	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			5,699,778	
	1 造 成 事 業 費		4,688,678	
		1 工 業 用 地 費 造 成 事 業 費	4,688,678	
	2 企 業 債 償 還 金		771,100	
		1 償 還 元 金	771,100	
	3 他 会 計 借 入 金 金 償 還		240,000	
		1 他 会 計 借 入 金 金 償 還	240,000	

令和7年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	3,231,000
退職給付引当金の増加額		8,658,000
賞与引当金の増加額		336,000
法定福利費引当金の増加額		84,000
支払利息		587,000
未払金の減少額	△	23,072
未払費用の減少額	△	5,455,782
未成土地の増加額	△	4,697,756,000
小計	△	4,696,800,854
利息の支払額	△	587,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,697,387,854

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		2,680,900,000
企業債の償還による支出	△	771,100,000
他会計借入金の返済による支出	△	240,000,000
長期前受金による収入		1,532,440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,202,240,000
資金減少額		1,495,147,854
資金期首残高		3,089,035,965
資金期末残高		1,593,888,111

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		8人		35,925	51,900	87,825	9,501	97,326
前 年 度		8人		34,787	27,425	62,212	13,258	75,470
比 較		0人		1,138	24,475	25,613	△ 3,757	21,856

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,466	2,021	1,596	1,876	8,994	7,317	3,679
	前 年 度	1,365	1,953	1,680	2,073	8,459	6,847	4,992
	比 較	101	68	△ 84	△ 197	535	470	△ 1,313
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本 年 度	46	24,905					
	前 年 度	56						
	比 較	△ 10	24,905					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,138	給与改定に伴う 増加分	862	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.78% 給与改定実施時期 6年 4月
		昇給に伴う増加分	270	
		その他の増減分	6 新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 2人 8人 前年度 6人 2人 8人 増 減 0人 0人 0人
手 当	24,475	制度改正に伴う 増加分	581 期 末 手 当 323 勤 勉 手 当 282 扶 養 手 当 △ 24	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	23,894	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	304, 300
	平 均 給 与 月 額	383, 586
	平 均 年 齢	38. 3歳
5 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	325, 450
	平 均 給 与 月 額	419, 592
	平 均 年 齢	42. 7歳

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	194, 500	194, 500
大 学 卒	225, 600	225, 600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
6 年11月 1 日現在	1 級	2	33.2
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
5 年11月 1 日現在	1 級	2	33.3
	2 級		
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A)	8	8
	昇給に係る職員数 (B)	7	7
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	5
		5号給	2
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	87.5%	87.5%

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
前 年 度	職 員 数 (A)	8	8
	昇給に係る職員数 (B)	6	6
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	1
		4号給	3
		5号給	1
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	75.0%	75.0%

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (6 年11月 1 日現在)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
直 方 ・ 鞍 手 工 業 用 地 造 成 事 業 費	1,374,000	令和 6 年度		令和 7 年度	1,218,855	1,218,855
宮 若 北 工 業 用 地 造 成 事 業 費	1,886,298			令和 8 年度) 令和 9 年度	1,886,298	1,886,298

令和7年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

40,300

無 形 固 定 資 産 合 計

40,300

固 定 資 産 合 計

40,300

2 造 成 土 地

(1) 完 成 土 地

246,892,178

(2) 未 成 土 地

9,224,681,776

造 成 土 地 合 計

9,471,573,954

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,593,888,111

流 動 資 産 合 計

1,593,888,111

資 産 合 計

11,065,502,365

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		7,133,300,000	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>70,491,301</u>	70,491,301	
(3) 長期前受金		2,285,141,000	
(4) その他の固定負債			
イ 長期預り金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固定負債合計			9,508,349,621
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		876,964	
(2) 未 払 費 用		8,695	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	5,437,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,075,000</u>	6,512,000	
(4) 預 り 金		<u>177,848</u>	
流動負債合計			<u>7,575,507</u>
負債合計			9,515,925,128

資 本 の 部

6	資	本	金		2,329,172,802
7	剰	余	金		
(1)	利	益	剰	余	金
	イ	土	地	造	成
				積	立
				金	736,229,721
	ロ	当	年	度	未
		処	理	欠	損
				金	<u>1,515,825,286</u>
	利	益	剰	余	金
		合	計		<u>△ 779,595,565</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>△ 779,595,565</u>
	資	本	合	計	<u>1,549,577,237</u>
	負	債	資	本	合
				計	<u><u>11,065,502,365</u></u>

令和7年度会計に関する書類における注記

(令和8年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として15,975千円を支給する予定であるため、賞与引当金5,101千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,210千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金991千円を取り崩すこととする。

令和 6 年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

1	営 業 収 益			
	(1) 土 地 売 却 収 益	1,762,306,704		
	(2) 営 業 雑 収 益	<u>21,291,088</u>	1,783,597,792	
2	営 業 費 用			
	(1) 土 地 売 却 原 価	1,596,776,004		
	(2) 維 持 管 理 費	9,691,301		
	(3) 一 般 管 理 費	<u>3,922,149</u>	<u>1,610,389,454</u>	
	営 業 利 益			173,208,338
3	営 業 外 収 益			
	(1) 雑 収 益	<u>2,928,729</u>	2,928,729	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	2,725,726		
	(2) 雑 支 出	<u>1,358,449</u>	<u>4,084,175</u>	<u>△ 1,155,446</u>
	経 常 利 益			172,052,892
5	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 の 特 別 利 益	<u>864,000</u>	<u>864,000</u>	<u>864,000</u>
	当 年 度 純 利 益			172,916,892
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,685,511,178</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,512,594,286</u></u>

令和 6 年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

40,300

無 形 固 定 資 産 合 計

40,300

固 定 資 産 合 計

40,300

2 造 成 土 地

(1) 完 成 土 地

246,892,178

(2) 未 成 土 地

4,526,925,776

造 成 土 地 合 計

4,773,817,954

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,089,035,965

流 動 資 産 合 計

3,089,035,965

資 産 合 計

7,862,894,219

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,223,500,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		240,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>61,833,301</u>	61,833,301	
(4) 長 期 前 受 金		752,701,000	
(5) そ の 他 の 固 定 負 債			
イ 長 期 預 り 金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固 定 負 債 合 計			6,297,451,621

5 流 動 負 債

(1) 未 払 金		900,036	
(2) 未 払 費 用		5,464,477	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,101,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>991,000</u>	6,092,000	
(4) 預 り 金		<u>177,848</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>12,634,361</u>
負 債 合 計			6,310,085,982

資 本 の 部

6 資 本 金			2, 329, 172, 802
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 積 立 金	736, 229, 721		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1, 512, 594, 286</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 776, 364, 565</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 776, 364, 565</u>
資 本 合 計			<u>1, 552, 808, 237</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7, 862, 894, 219</u></u>

令和6年度会計に関する書類における注記

(令和7年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 10,679千円を支給する予定であるため、賞与引当金 2,817千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 1,962千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 549千円を取り崩すこととする。